

## 座談会

## 時代を透視し、つくり直す

〔出席者〕

神野 直彦（東京大学経済学部長）  
 間宮 陽介（京都大学大学院人間・環境学研究科教授）  
 山口 二郎（北海道大学法学部教授）  
 司会・田中 学（東京大学名誉教授・生活研副会長）  
 （敬称略）

司会（田中）月刊誌『生活経済政策』は1997年2月に発刊されて以来、本号で100号を迎えます。そこで、これまで生活研にかかわりの深い皆さんに集まっていただき、いまの時代をどう感じているかについて、自由に話していただくことにしました。はじめに、ご自分の専門の、あるいは特にいま関心の強いテーマでも結構ですが、現代について話をいただいて、後半部分はこれから時代について、どういったことを軸に考えていくべきかを語り合っていただければと思います。

はじめに神野さんから、いまがどんな時代なのかをお話しいただけますか。

## 歴史の峠

**神野** 最近どなたかの本に、いまの時代は、戦後責任という第2次世界大戦後の問題を問う状況ではなくて、「戦前責任」を問う状況にあるのだと書いてありました。つまり、来るべき戦争に対してどういう責任をとるのかという、戦前責任を考えなければならない時期に来ているのだということです。そういう言葉が出てくるように、多くの

人々がいま一つの歴史の転換点に差しかかっていると認識しているのではないかと思うのです。

その歴史の大転換期を私は、「歴史の峠」と言っています。ヨーロッパなどでは峠を越えると不思議なことに、まったく異なった言語をしゃべる人や風俗習慣があらわれることがある。地理的な意味を時間的な意味に置き直してみると、歴史にもそうした峠みたいなものがあって、一つのエポックを越えると、まったく新しい時代が始まるのではないか。幸か不幸か、我々はそういう歴史の大転換期に生きています。世界的な経済秩序、政治秩序が大きく転換し始めるブレトンウッズ体制の崩壊とか、その後の1980年代あたりから始まったグローバル化、ボーダレス化というように、金融が国境を越えて自由に動き回る時代になってきたという経済的な変化があります。一方で環境問題のように、地球規模で考えた制約条件が人類史的に高まってきたという大きな転換点に差しかかっています。

私の認識からいうと、おそらく1980年代から「歴史の峠」に差しかかっているのではないかと思います。その前の時代が崩壊し始めて、1980年



神野直彦氏

代から、サッチャー、レーガン、中曾根から始まる新自由主義的な考え方が主流となっていく。ただ、日本はそっちにだけ目を向けますが、実際にアイスランド、フィンランドを含めた北欧諸国は、1980年代は苦闘しながらも、90年代からはアメリカ以上に産業構造も変え、経済的にこれまでの工業社会とは異なった意味での成功をおさめていることを考えれば、道は幾つか選択肢はあるわけです。

いま、世界の経済秩序や世界秩序も、アメリカは自分でつくっておきながら壊しているといえます。そういう大転換期で、財政学の観点からいえば経済と政治と社会の組み合わせの仕方が大きく変わりつつあり、いかなる方法で次の社会をセットすることができるのかが使命になっている、そういう認識です。

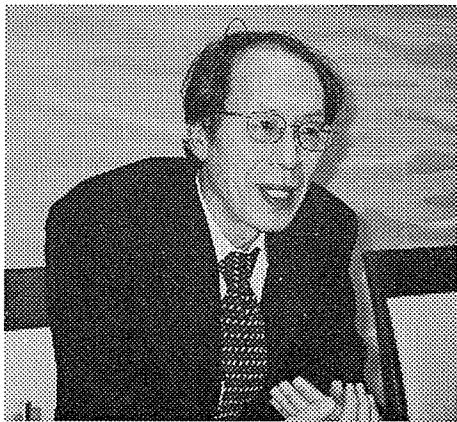
### 「灯台もと明るし」

問宮 神野さんの言われたことと重なるのですが、戦後責任というより戦前責任である、これから何か大きなことが起こりそうだ、それに対してどうするかということです。私も現代というのは非常に大きな転換期で、よく「戦後60年を振り返って」ということを聞いたりするのですが、振

り返るよりはいまが一番大きな転換期、重要なターニングポイントであると思います。

私はほんやりしている人間だから、いま自分が生きている時代にいろいろな変化が起こっても、それほど大きな変化と思わず通り過ごしてしまうのです。ニクソンショックのときもそうでした。当時学生でしたが、新聞やテレビではニクソンショックで持ちきりだったけれども、あまり身近な問題でないものだからやり過ごしていた。ところがいまは違うのです。個々の国内政策とか、国際間の紛争とかというより、なんて言うのか、皮膚感覚的に非常に違和感を感じるんです。それは一体何に由来するのかと自問したりしてみるわけです。現在、一方では「小さな政府」が進んで、政府がどんどん小さくなっている。ところが、その裏で国家の巨大化が進んでいる。まるで個人の自由が自分で自分の首を絞める自由でもあるかのように。「小さな政府」と「大きな国家」の同時進行—もちろんこれは偶然ではない。なぜそうなのか。これは非常に重要な点だと思います。

自由化どころか、文字どおりの不自由化が急速に進んでいるというのが我々大学に身を置く者にとっての実感です。「自由化」を目指して国立大学は法人化したが、実際は非常に不自由化が進みつつある。



間宮陽介氏

このように小さな政府と大きな国家、自由化と不自由化、そういう形で相対立する現象が同時に進行している。表は明るいが、裏には何か得体の知れないものがうごめいている。その裏に潜んでいるものが自分の皮膚を通して訴えかけてくるわけです。概念より先の皮膚感覚としての違和感、というか異物感。

では戦前はどうだったのか。特に昭和初期、10年から20年の間。この時代を明るい時代だったという人はいません。だれだって暗い時代だったと思っている。大正デモクラシーと戦後デモクラシーとの間に挟まれた暗い谷間の時代。これがその時代を言い表す言葉です。でもいまと同じように、当時にも裏と表の二面があって、ある意味で当時は明るい時代だったのではないか。いま自由化とか小さな政府だけを取り上げて、明るいことが進んでいるような印象を持ちますが、当時の人々も裏に潜んでいる面はあまり意識せずに、表の面だけを感じ取っていて、ある意味では明るい生活を営んでいたのではないか。いまも昔も、人びとの生きる同時代というものは、何事もない、明るい時代だと観念されるのではないか。灯台もと暗しというが、実は「灯台もと明るし」であつて、自分たちの時代が非常に危機的な状況にあるとは考えない。

いま進んでいる小さな政府、グローバリゼーション、自由化、私はこれがこのまま進んでいくとは思えないのです。いまの自由化とか市場化というのは、経済学者が教えるようなアダム・スミス以来の市場社会とはずいぶん違う。それはつい最近のライブドアとフジテレビのニッポン放送の株式取得合戦を見てもわかるように、ああいったものがむしろ自由化の中身ではないかという感じがします。

一つの秩序を持った市場社会をつくる、というのではなくて、何か、政治家と財界人が取引しているような気がする。国立大学をやるから、郵便をやるから、すなわち自由化してやるから、俺の言うことも聞いてくれ、と。法人化されたあと、大学の入試要項には〇〇銀行で受験料を振り込めば振込料がただですよと書いてある。コンビニも導入される。では自由化と引き換えに国は何をもらいうのか。私は、憲法改定がそれだと思っています。最近、日本経団連が憲法改革草案を出したね。その中で集団的自衛権を謳っている。なぜ経団連がお門違いの憲法改定を打ち出すのか。いかにも素人が作ったという感じの草案ですよ。どうも、憲法改定と自由化を取引・交換しているのではないかという気がしてならない。経済の自由化とは、市場社会をつくる云々ではなくて取引材



山口二郎氏

料なんです。国は、経済界に利益の種を与えるから、かわりに憲法改定を支持してくれよという形で取引を行っている。

憲法改定だけではありません。何から何まで、取引だという気がしてならない。自由化というのは名ばかりで、政治も経済も目的・手段関係がツリー状に張りめぐらされている。自由化はそれ自体が目的ではなく、何か別の目的の手段になっている。その目的はまた何かにとっての手段になる。それをずっと遡っていくとどこに行き着くのか。差し当たりは憲法ではないか。その先に何かあるのかもしれないが、憲法が目的・手段のツリーのトップに位置していて、そこからいろいろな目的・手段の網の目が張りめぐらされ、国立大学の法人化もその他いろいろな自由化も、そうした網の一環に位置しているのではないか。

このように、いろいろな出来事が起こるとつい、これは一体何が目的なんだと、裏を読む習癖が出てくる。つい、下心を読む癖がついてしまう。

## リスクの社会化

山口 私は政治学が専門なので、お二人とはちょっと違った観点から、民主主義という一つの概念に即して時代を考えてみたいと思います。

民主主義というか民主政治は本当に豊かになっているのか、あるいは進歩しているのかということを最近よく考えるんです。確かに普通選挙制とか婦人参政権とか民主主義は形式的には拡大してきましたが、中身はどうなのかという問題です。

この前、学生たちと一緒に読書会でウォルター・リップマンの『世論』を読みました。リップマンが『世論』を書いたのが1910年代の第1次世界大戦が終わったすぐ後で、当時はメディアといっても新聞とラジオしかなかった時代ですが、リップマンの本は、まったく古びていないと思いました。あの当時、リップマンが指摘していたいろいろなメディア政治の落とし穴、あるいは大衆心理の危険性といったことが、いまテレビさらにインターネットというメディアの発達の中で一層深刻になっているということを改めて感じます。

そういう意味で、20世紀以来の民主政治の質をどう高めていくのかについては、まったく答えがない。答えがないどころか、政治学も経済学に遅れてある種の“業界”としての確立が最近進んで、政治に対する関心を持たない政治学者が非常にふえてきた。現実政治に対するかかわりを持たないような論文が量産されている状況で、まさにオピニオンが非常に衰退していることをつくづく感じます。



田 中 學 氏

私は、最近経済学で盛んになったリスクという概念を、政治学にどう応用し、現状を分析するかということに関心を持っています。確かに雇用とか社会保障などの面でリスクが高まっているというのはいわれる通りですが、それが政治の分野にどうかかわるかというと、リスクを社会化するための福祉国家とか社会民主主義という方向の流れにつながっていっていないという大きな問題があります。

リスクといつてもいろいろなレベルがあって、雇用や教育や社会保障はといってみれば人間的な、憲法の言葉でいえば「健康で文化的な生活」を確保するために、そういった生活に対するリスクをカバーするという仕組みなのですが、どうも最近はそういったリスクよりも、もっと土台にある、生存や生命に対するリスクが非常に誇張されているという印象があります。テロや戦争、大量破壊兵器、北朝鮮とか拉致事件、犯罪の増加というものが生存に対するリスクとして非常に注目されている。生活に対するリスクについては、間宮さんがいわれたように、どんどん小さな政府になっていて、at your own riskということで個人がリスクの高い生活を強いられている。生存に関するリスクについては非常に強大な政府となって、軍備の拡張、あるいは警察権力の強化、あるいは市民

的自由に対するコントロール、斎藤貴男さんがよくいっているような「安心のファシズム」というような現象が進んでいる。

こういう状況をどう転換していくのかが政治的な課題になるわけです。そこでは民主主義がちゃんと機能していないのではないか。権力の側がかなりメディアをコントロールして、生存のリスクについてはステレオタイプ的なイメージを流し、人々の意識をかなり操作している面があると私は思います。生活のリスクについては自由化路線でいかにもくなるようなイメージ、これもステレオタイプ的なイメージが流布されて、本当のリスクの認識が十分できない。普通の生活者にとって不利になるに決まっている自由化路線が普通の人々によって歓迎されている。あるいはそういった生活のリスクに備えるための政策づくりとか政治的な転換がちゃんとできていない状況だと思います。

現代は、高度に発達したメディア、社会、あるいは大衆民主主義の時代だけれども、政治の争点はものすごく先祖返りして、治安とか戦争といったようなまさにホップズ的世界のテーマが現代の民主主義の中で一番誇張されていて、20世紀の福祉国家の遺産は一体これからどこに向かうのか、という問題状況だと思います。

私自身は政治に対して発言をし始めたのは10年ほど前、90年代になってからですが、そういう意味ではレフトというのか革新というのか、こちら側のビジョンの欠如が本当にこの「失われた10年」の大きな要因の一つだったのかと、自戒を含めて残念に思っているところです。

田中 神野さんがいわれた「歴史の峠」、大きな意味でいまは歴史的な転換期に来ているというお話を、大体共通した皆さんとの認識だったのではないかという気がします。

もう一つは、「戦前責任」ということをいわれた。間宮さんも、いまの時代は表面的には明るいようで実は裏で何かが進行している、目的と手段の連鎖があって、最後は憲法問題に行きつくのではないかといわれた。憲法はある意味でいえば戦後の出発点だったわけです。戦後体制—福祉体制とか経済政策とか戦後民主主義あるいは憲法体制も含め、1930年代から第2次大戦までの歴史的な経験があって、戦後のいろいろな改革とか戦後体制ができたと思うんです。話を遡ろうということではないのですが、戦前責任とか1930年代から第2次大戦に至るプロセス、そのことと戦後体制といわれるものとのつながり、あるいは神野さんのいう戦前責任をもっとはつきりさせなければいけないということの中身、その辺はどう理解したらいいのでしょうか。

## 歴史の峠で足踏み

神野 「歴史の峠」は危機の時代と言ってもいいですね。危機の結論はおそらく極端に言えば二つしかなくて、一つは破局か、もう一つは肯定的な解決か、いずれかの結論が待っている。そうした危機に対する責任をいわば「戦前責任」というような形で表現しました。

大内力先生の言葉を使えば、1930年代の危機の時代も「東京音頭」の流行という乱舞が出現した。

それを大内先生は明治維新前に起きた「ええじゃないか」運動と対比されています。「ええじゃないか」が持っていた明るい未来を期待した乱舞ではなくて、未来が暗くなっていくことに対する刹那的な乱舞だったというのが結論だったと思うんです。

ある調査で、「自分たちの世代よりも子どもたちの世代が幸福になる」と答えているのが、スウェーデンでは50%、韓国や中国では80%以上、日本は20%を切って10%台になっている。日本人は明るく振る舞っているけれども、未来に対しては悲観的です。先ほどの言葉でいえば、肯定的な解決への道、言いかえればビジョンと言ってもいいかもしれません、それが明示されていない。

市場を考えても、これは先ほどの言葉でいけば手段です。ビジョンにはなりません。何か目的を達成するための手段として、市場を活用できますが、目標としてのめざすべきものにはならない。経済学でいま言われているのは静学モデルですので、未来に対してビジョンをつくるような動学的な考え方でなされているのではない。本来「歴史の峠」では、動学的な生成の論理が必要だと思います。ところが、現状でどううまく循環していけばいいのかという静学的な循環の論理で危機の時代を考えるために、勝ち組・負け組、格差、嫉妬、いじめ社会という現象が生じている。いじめは、一部の人々がいじめられ、人々はそれに対して見て見ぬふりをする。そして自分だけはいじめの対象にならないような行動をしていく。そのため社会的病理現象を示しているのではないか。それはまさに「歴史の峠」で足踏みをしているような政策が打たれていることの反映ではないかと思います。

そういう意味では人々が、このままいけばタイタニック号が氷山にぶつかる、舵を切らなければと思っていながら、うまく行動できない。それは間宮さんがいわれたように、きのうよりもきょうは少し悪くなっている。しかし、まだ自分たちが

本当に真剣に立ち上がって次の社会を考えるときではない、もっと大きな変化が起きたときに立ち上がろう、と思っているうちに、ある日気がついてみたら不可逆的な変化が起きている。これは危機のとき、ファシズムのときもそうでした。いつも「いつか立ち上がらなければ」と思っているうちに、徐々に吸い込まれていく。

そうした社会的な危機状態が一つの主要な現象面としてできているのが、コミュニティ、つまり共同体の崩壊です。地域的なことだけではなくて、もっと身近なたとえば私どもの自治会が崩壊して、コミュニティに帰属しながら助け合ってやっているこうというコミュニティの絆が失われている。未来への出口の糸玉がほどけず、その苦しさから脱却できずに、当面いまの社会で刹那的にあっちからこっちへゼロサムではぐようなことが行われている社会、それが停滞した社会になって病理的な諸現象を繰り返しているような印象を受けます。

## 危機として感じない危機

間宮 先ほど山口さんがリスク社会を言われた。リスクというのはいろいろな出来事が自分のコントロール下にない、あるいはリスクを懷柔したりできないからリスクなわけです。地震や火事は100パーセント統制できないから、その統制できない分がリスクになる。こうしたリスクが非常に大きなウエートを占める社会になっていくということは、人間関係においても、他人がある意味では自然現象みたいになっているということです。学校にいても教え子がやって来て、教師を刺し殺してしまう。教師にとっては生徒が一つの自然現象になっていくから、それに対して対処をしなければいけないという形になっていくわけです。リスク社会、つまりリスクと社会を結びついているけれども、これはある意味で、社会の解体现象です。社会が解体するということは、人々が私化あ

るいは自然化していくわけです。

もし政治とか経済とかを技術のレベルでとらえるならば、例えば不景気も、人間、頭を絞れば回答が見つからないことはない。20年代の大不況のさなか、ケインズという経済学者があらわれて、ケインズ理論によって不景気を克服していくことが可能になった。政治だって同じことだと思う。技術的な危機は新しい道具を開発することによって克服することができる。

ところが、私はいまの危機は、危機を危機として感じない危機だという気がするわけです。社会的な危機、政治的な危機、経済的な危機を危機として感じない。なぜ感じないのか。これは山口さんが言われたデモクラシーの問題と密接にかかわってくると思うんです。人の見方はそれぞれでしょうが、どう見たっていまの政治がまともな政治とは思えない。どう見たっていまの東京都政がまともな都政だとは思わない。どこを見ても、これが政治か、と思う。安倍晋三氏が次期首相として小泉首相以上に国民の待望を受ける。これもまたどうも変だぞと思う。それは私の方的な考え方であって、石原都政、小泉国政がいいと思っているから支持するんだと言われればそれまでだけれども、どうもそうでもない。何かメディアによってある方向がつくられていっている。私の田舎の母は85過ぎですが、この前田舎に帰ったら、「安倍さんはいい」とか、とんでもないことを言う（笑）。

そういうふうになぜ危機を危機として思わないか。それは戦前も同じだったのではなかろうかと先ほど申し上げた。危機というものは目に見えない不可視の構造をもち、入れ子状に包み・包まれの関係をなして階層化している、そんな感じがします。危機を危機として意識しないのも一つの危機であるという感じを持ったりするわけです。

田中 さっき神野さんが共同体の崩壊と言われて、人間関係の解体というか間宮さんもそれに近

いことを述べられたと思います。最近よく「解体する社会」「溶解する社会」という言い方が言われます。統計から見ても確かに単身世帯がすごくふえています。一方は高齢者だし、一方は若者の両方で単身世帯が非常にふえている。単身世帯がずっとふえていくということが数字としては挙げられても、それにどう対応するかということはあまり問題にされない。あまり危機としてとらえられていない。

山口さんから、いま問題になっているリスク、生存そのものに対するリスクが増しているのではないか、これはテロなども含みますけれども、それと将来社会との関連、その辺はどうでしょう。

## 社会の崩壊・溶解

山口 生存のリスクと私は言ったんですが、事実の問題として本当に犯罪がふえているのか、あるいは北朝鮮の脅威というのは本物なのかと考えると、それは実はつくられたリスクと思うわけです。この間、生活研から出された『リスク社会を生きる』(岩波書店 04年12月)を読むとそれらが的確に分析されている。やはりメディアが非常にステレオタイプ的な情報を流すことによってみんなの状況認識をコントロールしている。そういうことがまず前提にあると思います。

戦後のある種の安定とか秩序が解体しつつあることは、教育でも雇用でもいろいろな面にあらわれている。政治でもそうです。政党、特に自民党の溶解は深刻です。その崩壊しつつある秩序を時代に合わせてリフォームし持続させていくという関心よりは、壊れていくことを自明の前提にして手をこまねいているというか、そういう社会状況なんだと思います。個々人はその場で対応してリスクを回避しようとするわけですが、社会とか経済のシステムをつくり変えるというところに目が向いていかない。あるいは無力感が埋め込まれているということだろうと思います。

問宮 解体と溶解というのは違うところがあつて、解体というのはいわば建物が崩れ落ちるようなものです。ところが溶解は溶けるわけです。金属を火の中に入れるとドロドロと溶けてしまうというのが溶解です。いま日本ではどちらが起こっているのかというと、溶解だという気がします。形をなくしてきている。だから保守派は国の形を再形成しようという。そして国の形に合わせて社会をつくっていこうとする。しかし私が問題にしたいのは社会の形です。

社会が危機的な状況になると、よく世代が問題となる。カール・マンハイムも世代の問題を論じたりしたことがある。危機の時代には世代間の対立よりは、むしろ世代が溶解し、ホモジーニアス、同質的になっていく。

教育問題にしても、大人と子どもの差がなくなってきたところに起因するのではないか。昔語りになりますけれども、私は戦後30年代前半に小学校生活を送ったのですけれども、先生たちは戦争経験者がほとんどでした。彼らが戦後小学校で教えるときには、大人が子どもに教えるという一方的なものではない、大人がどう子どもを育てるかという教え方をしたような気がします。ところが、いまはどうかというと、いい意味でも悪い意味でもホモジーニアスになっている。いい意味でとは、先生が金八先生みたいに生徒と同じ目線で語り合ったりする。悪い面としては、教育そのものがなくなってきたのではないかという感じがするわけです。家族を見てもそうです。親と子どもの差がなくなってきた。大人が子ども化し、子どもが大人化している。平均すると20代前後の世代が社会の典型的な世代となっている。

外国のことはよく知りませんが、わりと大人と子どもという区分けはあるのではないか。これはもちろん悪い面もあるが、いい面もあるのじゃないか。テレビだってそういうつくり方をしている。大人の番組と子どもの番組には割合はっきりした違いがある。日本みたいに、ヌエ的な番組を朝か

ら晩までダラダラとやらない。このように世代の問題が危機の時代にはかなり表面化してきて、それが社会の溶解とも関係しているのではないかという気がするのです。

山口 共同体や社会の崩壊という話だけれども、そうかといって個人主義が出てきているわけでもない。最近の役所とか企業のいろいろな不祥事を見ていても、結局「こんなことを続けてはだめだ」と個人としてきちんと言う人がいないから、悪しき慣習がいつまでも続いて、何かのきっかけにそれが露呈するという構図が共通している。その根底にある問題は、やはり個人不在です。それはまさに間宮さんの言う同質化と似たような、コンフォーミズム（体制順応）が依然として日本の社会では強い。コンフォーミズムがステレオタイプ的な社会認識と密接につながっているということのあらわれです。

ただ、間宮さんの言われたことはわかりますが、そういうある種の危機感は右翼の側にもあって、教育問題とか女性の問題で差違の強調とか伝統の強調みたいな格好で、そこにある種のバックランシュを起こそうとしているという状況です。間宮さんのいわれる同質化ということに対して、右翼ではない形での対応の仕方はどういうことがあるのですか。

間宮 右翼といってもまったく違うことをいうわけではない。たとえば三浦朱門氏が「教育は強制である」といった本を書いています。私も教育はある面では訓練だという考えを持っていました。大学で教えていても、本当に訓練が足りないと思う。訓練が足りないから悪しきアマチュアリズムが跋扈する。だが他方では、訓練に対して自発的、自由な発想がなければならぬ。一つのことに徹底的にこだわるという執念みたいなものがなければならない。平たくいえばバランスの問題ですが、右派はその一方だけを全面的に取り出して、「強

制しかない」という。訓練を強制と等置し、教師たるものもっと威厳を持て、権威を持てと、上下関係を強調する。

田中 さっき神野さんが、将来、子供たちの世代はいまよりよくなるかという質問に対して、そう思うというのが日本では2割以下しかいない、と紹介されました。とはいえそういう人たちもともかく生活し、全体でみれば豊かになっているわけですが、その中で何を将来に対して考えているのかがちょっとわからない。これから、将来の話をするとなると、そういう若い人たちがどういうことを望んでいるのかがいまひとつ見えないと感じます。

## 自己実現をどう図る

山口 自己実現のモデルが完全に崩れています。いまでは大学まで教育を受けて、会社なり役所に入って、60歳ぐらいまで働いて、途中で結婚して子どももつくって、そういうモデルがあったわけです。しかし競争の激しい社会の中で雇用のシステムも変わり、安定した仕事に就いて経済的にもそこそこの暮らしをするというような自己実現モデルは崩れました。あるがゆえにというのでしょうか、それがまた教育にもどんどん波及してきて、昨今は手に職をつけさせることが大学なり大学院教育の大目的みたいになってしまった。ますます若い人々はものを考えるよりはそういったマニュアル化された知識を吸収して何か資格を取ろうという生き方にいま雪崩を打っているという状況です。

神野 先ほど私は循環の論理といったのは、産業構造でいえば、現在の産業構造を維持したまま、どう国際競争力を強めるかと考えれば、コストの引き下げ競争になります。若者はそういう状況下に置かれていて、一昔前ですとパラサイト・シン

グルなどという言葉がバブルのときに出でてきましたが、いまは若い人たちは仕事を探しているものの、フリーターとかニートとかいうかたちで、山口さんがいわれたような意味での自己実現欲を充足できるような仕事がないのでさまよっているということだと思うのです。

北欧などと比較をすると、いわばより人間的な能力が要求されていくような仕事がつくり出されていない。追い上げてくる途上国と競争するためにより単純化し、より人間的な能力を必要としない仕事をどんどんつくりながら国際的な競争力を強める。より人間的な能力を要求される仕事をつくって国際競争力を強めていこう、いわば人類の必要とする新しい領域を切り開こうとする北欧諸国とは大きな差があると思うんです。

教育に関しても、子どもたちが、訓練的な能力、読み書きそろばんとかはまだ辛うじて維持している。問題なのは、70%ぐらいの子どもたちが「勉強は嫌いだ」といっていることです。勉強というのは無理をするということです。無理するということをずっとやってきたために、自己実現をするような欲求がない。生存というか貧困の問題がある意味で社会の大きな問題として存在している社会では、学校以外で子どもたちが6時間ぐらい勉強している。いま塾の時間を入れても30分しか勉強していません。子どもたちは一応訓練には耐えているんだけれども、自我が確立してくる小学校の高学年から中学校に至ってみんな学びから逃走して、3割ぐらいの子どもたちだけが勉強しているような状況に追い込まれている。

言いかえれば「勉強」から「学ぶ」、「学習」に転換しておくべき時期に、私の感じでは1980年代、依然として「勉強」をやり続けた。仕事でもやりがいのある仕事がつくられていないのです。スウェーデンでは、だれもが学びたがり、働きたがるはずだ、それには適切な動機づけが必要だという思想に基づいて政策化されています。日本ではそういう適切な動機づけが与えられていないた

めに、社会がうまく他者のために貢献することができず、社会が沈滞しているというのが現状なのではないか。

間宮 自己実現というものが一方にはある、フリーターには。しかしフリーターも他方では、生活をしていくための糧を得る仕事でしょう。一つの職業ですね。私はフリーターが徐々に変質しているのは経済の構造自体とも関係があると思うんです。フリーターが一つの個人業として、独立した仕事としてやっていけるのであればいいが、だんだん何かにくつづいて生活せざるを得ない状況になっていく。グローバリゼーションで企業が合併・合併を繰り返し、しだいに巨大化していく、その中を隙間的にフリーターが生きていかざるを得ない状況になっている。そうではなくて、フリーターが一つの独立した仕事としてやっていけるような産業構造、経済構造でなければならない。外国のことは知りませんが、おそらくフリーター的な人が自己実現を図りながら生きていけるというのは、小さな仕事が一つの職業として成立しているのではないか、という気がします。

日本でも京都なんかはわりと小さな仕事がやっている。炭屋も竹専門店もあります。客が入っているのは見たことがないけれども、インターネット販売でもやっているんでしょうか。おそらくは人々の生活様式とも絡んでいるわけで、炭じやなければいけないという人がいる、扇子を使う人がいるからやっていける。決して全国を相手にするような商売ではなくて、特定の顧客を対象とする商店。生活が比較的多様だから、多様な商売が生き延びている。フリーターの問題は産業構造の問題でもあれば、人々の生活様式の問題でもあるわけです。そういうことを抜きにしては考えられない。

神野 最近は「自立」ということがよく言われます。自立が重要である、自立する能力を持てと。

しかし、人間が自立していく能力でいえば、原始時代の人間のほうが自立していく能力を持っていますよね。過酷な自然に挑みかけて、そこから有用なものを取り出して生きていく能力は原始時代の人の方がある。人間は自立という状況よりも、さまざまな人間の協力関係をつくり、相互依存関係を複雑にしながら発展してきた。単に市場を通した分業だけではなくて、さまざまな組織をつくりながら、人間の生活を維持していくことによって、人類は自然をコントロールできる領域を拡大してきたわけです。

ところが、それが巨大化していくと、全体の中での量と質との関係がよく見えなくなってくる。部分的なことをやっていて、それが全体の中で他者のために貢献し、かつ自分の生活をそれによって支えているという関係が見えづらくなっている。昔であればオモチャの職人は、子どもが喜ぶにはどうしたらいいんだろう、喜ぶ顔が見たいという思いでオモチャをつくる。それが結局は自分の生活を支えていくということになった。いまはそれが見えてこない。量的なお金さえもうかれればいいということになります。

スウェーデンなどで目標による管理を進めたのは、こうした現実を克服するために、全体の中で自分たちのやっている仕事がどういう意味があるのか、これがわかるような仕組みに、組織を改編しようとしたからです。小集団運動は日本より進みました。自己実現の欲求を満たすためにはどういうことをやったらしいのかと、結局は自分たちのやっている行為が全体の中で社会的な意味とか意義が確認できるような—アイスランドやフィンランドでは情報社会が進んでいると言いますが、彼らに言わせれば、情報や知識は量を質に転換するための手段であって、そのことによって自分たちの意味とか存在意義とかを確認できるのだと言います。

日本は量的な意味では1人当たり国民所得でアメリカを抜いたのが1985年でした。優等生に躍り出

たときに、本来、次の人の歴史社会の構築を進める一歩を踏み出さなければならなかったのに、踏み出し損ねた。そこで何をやったのか。とにかくこのままの社会の中で意義すらわからずに、安くして勝てばいいということしか追わなくなつたところに原因があるのではないかという気がします。

田中 そろそろ後半に話は入ってきていると思うんです。いまいわれた自己実現ということで、高卒の若者は就職して1年に3回職場を変えるとか、ある意味では移動が多くなって、それは確かに自分に適した仕事を求めたいあらわれだと思います。一面では大学は07年から大学全入時代と言われて、特定の大学にこだわらなければみんな入れるという状況です。逆に一面では依然として競争です。学生とか受験生の間でも競争という関係があって、それがお互いがお互いを疎外しているという状況は依然としてあると思うんです。

それと、ワークシェアリングということをもう少し考えてもいいのではないか。ひところワークシェアリングと日本でもだいぶ言われましたが、このごろは話題にもならなくなつた。就職も厳しいし、入社しても厳しい競争がまつてゐる。どうやって自分の能力を生かしながら働いて自立していくかという職業選択が、個人ではなかなか難しい面がある。いろいろな組織がそれをやらなければいけないんでしょうけれども、私は労働組合にもそこはひとつがんばってもらいたいと思っています。いまいる人たちの労働条件などを守るというのが戦後のずっと伝統というか、そういう意識が強くあって、社会そのものからつくりえるというような発想が弱い気がする。基本的にはちゃんと勉強してちゃんと働いていれば人間らしい生活ができるという仕組み、それにどうやって近づいていくかということだと思うんです。

## 1980年代央の切り損ね

神野 我々が学生時代に未来学というのがはやりました。その中でジャン・フーラスティエ (Jean Fourastie)、フランスの有名な経済学者ですが、その人が当時、朝日ジャーナルに『4万時間－未來の労働を予測する』というのを連載している。それは21世紀の初頭になると労働時間は、つまり自然に人間が闘いを挑みかける時間は4万時間で済むようになる。これは1日6時間で週5日働き、週30時間労働制が確立する。35年間働くと4万時間になる。そのころには人間の寿命は85歳ぐらいになっているだろうから、全体の人間の生涯時間は70万時間である。また、1日10時間程度、睡眠とか食事とか生理的な欲求を満たすための時間が、生涯で30万時間としても、あの36万時間は教育も含め人間が人間として自由に使える時間がふえてくる。その自由時間に人間は何をするかというと、今まで私たちの人間の歴史の中で王侯貴族しか許されなかつたような楽しみ、自分たちで楽器を演奏してみたり、絵画を楽しんでみたり、他者のために率先して人間の絆を確かめ合うような時間がふえてきて、マルクスの資本論第3巻の48章だったか「必然の王国から自由の王国へ」という章のように、自由な王国ができ上がってくるというようなことが述べられている。

しかも、そこに最初に到達する国はなんと日本であるという予測になっているのです。当時高度成長でずっと来ていましたから。私、時々それを引用していましたが、この間、新聞記者が来てその予測はどうして狂っちゃつたのでしょうかと聞かれたんです。その本をもう一回読み直してみると、1部、2部、3部になっているのですが、第2部が「1985年」となっている。そこには、1985年までは人間は生活水準を引き上げるためにこれまでと同じような経済を追求していくだろう。ところが、1985年からは、生活水準を引き上げるとい

う目標は達成されるので、音楽を楽しんだりという生活様式を充実させていく方向に変わる。つまり量から質への転換が1985年から行われるということになっている。

日本はいみじくも先ほど言いましたように1985年でアメリカを抜いて1人当たりの国民所得が第2位の国になり、工業化では優等生になってトップに躍り出た。小国のスイスが上にいただけですので、人口の多い国では最も豊かな国になった。そのときにおそらくジャン・フーラスティエが想定したような次の社会の様式に変換しなければならなかつたのに、それをし損なつたということだと思います。労働についてもその後減っていくことになっているのですけれど、いまもふえていますよね。

したがつて1985年あたりから歴史のビジョンを描き間違えて、このまま行くとタイタニック号になぞらえれば氷山にぶつかるぞという方向にそのまま舵も切らずに進み始めた。重要なのは舵を転換して衝突を避けることなのに、「そんなことを言ったって、今晚のパーティーの準備をだれがやるかが問題なんだ」と一生懸命議論しているというのが日本のいまの社会です。議論がすべて近視眼的になり、企業の経営も政治もきわめて近視眼的になり始めた。もうちょっと広い目で見て、舵を切りかえなくちゃならないのではないか。

非常に大きな歴史の曲がり角だと思われるのは、たしか1880年でると1人当たりの国民所得が一番豊かな国は中国、第2位がインドだったと思うんです。それが産業革命後、火のついたヨーロッパ諸国が急速に立ち上がって、逆に中国、インドは相対的に下がっていくわけです。それが最近、購買力平価で通算すると、ヨーロッパ、アメリカ諸国が下がり始めて、中国、インドが逆に上がり始めてきた。次の社会はどこがどういう形で担っていくのかということも大きな視野の中に入れて私たちは考えなければならない時代になった。日本は、どうも1980年あたりから労働の仕

方を含めて生活の問題をギアチェンジし損なったと思います。

## ゆとり教育の意味

間宮 ガルブレイスの『豊かな社会』が出たのは1958年ですが、「豊かな社会」というのはリッチでモノがあふれ出て、あふれ出る割には公共的な施設はアンバランスで少ない、そういう社会です。彼はこのような社会に批判の目を向けている。

ところでこの「豊かな社会」に対して、マーシャル・サーリンズ（M.Sahlins）というアメリカの人類学者が『最初の豊かな社会』という本を書いて、旧石器時代が最初の豊かな社会だったといっているのです。旧石器時代においても人間が生活に必要な物資を得るには1日のうちの数時間で済んだ。残りは自由に使える時間だった。そう考えれば、旧石器時代も豊かな社会—最初の豊かな社会であった、というわけです。

ただ、現代のように労働と余暇がはっきり分かれているのではない。狩りはレジャーでもあれば労働もある。ところが産業社会においては、労働する時間とそれ以外の時間が歴然と分かれている。企業で働いている時間と5時以降の飲む時間というふうに分かれているけれども、おそらく旧石器時代においては狩りも一種のゲームみたいなところがあったんでしょうね。この違いは大きい。サーリンズは、旧石器時代のほうがもっと豊かな社会だったんだぞと、暗に皮肉っているわけです。労働と余暇が重なり合っているわけですから。

現に日本では、会社から帰ってもすることがない。趣味に費やすといつてもやることがない。それに比べればアメリカ人は結構いろいろな楽しみ方をしている。労働と余暇を分けるのは西洋的な特徴的な考え方だといわれていますが、必ずしもそうはない。むしろ我々のほうこそ二つを分けているのではないか。二つに分けても労働と余暇が天秤のおもりのようには釣り合わない。趣味が縮

小し、それを埋め合わせるように、労働を生き甲斐とする。労働に埋没することが生き甲斐となるわけで、労働のつっかい棒をなくしてしまうと、とたんに途方に暮れてしまう。

これは教育問題とも絡んでくると思うけれども、テレビのホームドラマを見ていると、アメリカの子どもはいろいろなことをやるなあと感心してしまう。パーティーに行ったり、車の運転を学んだり、いろいろな活動をやるわけです。それに比べると日本の子どもは活動の種類がきわめて少ない。学校に行く、塾に行く、テレビゲームをやる、だいたいこの三つにおさまってしまう。

山口 ゆとり教育、総合学習とかいって始めたものが、またすぐ見直しで、詰め込み教育が言われています。

間宮 私はあれはものすごくナンセンスだと思っています。なぜかというと、文科省の頭の中には詰め込みとゆとりの二種類しかない。ゆとり教育というのは週5日以内、河合隼雄さんの「21世紀日本の構想」懇談会は、週3日という案を報告書で出しました。授業日数を減らすのがゆとり教育だと考えられている。余った時間でいろいろ好きなことをやりなさいと。そうすると学力が落ちるものだから、また詰め込み教育ということになる。私はゆとり教育はそれでいいのではないかと思うのです。ただその内容が違う。土曜日までやったっていい。ただ一つのことをいろいろな角度から考えてみるのがゆとり教育です。私は中学校、高校の教科書執筆者の一人ですからよくわかりますけれども、教科書にはいろいろなことを詰め込まなければいけない。教科書は生徒が読むためのものではなく、先生が使うためのものなんです。先生が使うためにはあれこれ詰め込んでいたほうがいい。大学生だってこれをもとに試験をやつたらとてもいい点は取れないだろうと思われるほどに、詰め込んでいる。

そうではなく、一つの素材をいろいろな方向から追究してみる。そういった本は外国ではしばしば見かけます。マイケル・ファラデーの『ロウソクの科学』など。日本だって吉野源三郎の『君たちはどう生きるか』などはそういった形で教育を考えていくわけでしょう。

日本ではゆとりを時間ではかってしまうものだから、すぐに反動が来てしまうわけです。神野さんがいわれたような学ぶということの意味をよく考えていかなければいけないのに、そうではないから、振り子のようにゆとりと詰め込みのあいだを揺れ動く。景気変動みたいに循環するわけです。

## 自己修正能力の欠如

山口 私はさっきの神野さんの話を聞いてまったく同感です。自己修正能力の欠如というのが日本のあらゆる面のキーワードで、問題の根源だと思います。西武鉄道の不祥事や役所のいろいろな腐敗など、だれが考えてもおかしいという話が行政にも企業にもいっぱいあると思うんですが、それを分かっているけど変えられない。その延長でここまで来てしまった。

ではどうしたら自己修正能力が出てくるかというと、これは人間の多様性、あるいはコンフォーミズムの反対ですね、違ったことを言う、あるいは批判的なことを言う人が当たり前のようにあちこちにいないと、自己修正能力は出てこない。

違ったことを言う人、批判的なことを言う人をどうやってつくるかというと、間宮さんがいわれたような教育の問題に最後は行き着くのでしょうか。しかし、単に点数を取る、あるいは手に職をつけ、目標に到達するための手段として学校教育があるということではなくて、人間のキャパシティーを広げていくことが迂遠のようですが実は国際競争力を高めるとか、社会や経済の活力を高めるのに必要なんだということに皆気がついて

いないんでしょうか。

神野 その話でいけば「三つ子の魂百まで」なのですが、学生時代に折原浩先生がいつもおっしゃっていた言葉が忘れられません。教育には二種類あって、一つは盆栽型教育で、これは曲がりたくないのに針金でこっちに曲がれと型にはめていく教育で、日本の教育はこの盆栽型教育であると。もう一つは栽培型教育で、植物を栽培するかのように本人が伸びたいように伸ばさせてあげるんだと。栽培型では教育は何をするかというと、本人が伸びたいように肥料をあげ、成長を阻害するような害虫を駆除してあげたりする、これが教育の役割だということをいわれた。北欧の教育はまさに栽培型といえます。勉強と学びの違いはまさに盆栽型と栽培型の違いです。それぞれ人間はかけがえのない能力を持っているということを認め、その能力を伸ばしてあげることが教育だとすれば、それは多様性とか自己修正能力につながっていくのではないか。

山口 大学の世界にいてもそこは絶望的になってしまいます（笑）。批判的な人は居場所がどんどんなくなって、間宮さんもそのことはよくお書きになっているけれども、ともかく実学志向です。ロースクールができて、法学部に間借りしてきた政治学はそのうち死に絶えてしまうのではないかと心配です。

間宮 あるロースクールの先生の話ですが、彼は司法試験の試験科目とはじかに関係しない科目を教えていた。少し脇道に逸れる話をしたら、学生から、「先生、もっと受験に関係のあることをしゃべってください」というクレームがついたというのです。ロースクールは学識、教養、社会性のある法律家をつくることがうたい文句だったわけです。ところが実態はおそらくこれまでの法律教育以下になるのではないか。それはローだって

いろいろなものがあって、学問的なことをやろうというところもあれば、有効的、実学的なことをやるところもある。実学的なところがたくさん司法試験合格者を出せば当然他もそれに倣わないとやっていけなくなる。教育も含め、広い意味での文化の領域において競争を導入すると、質が必ず低下するというのは、私が勝手にこしらえた基本法則ですが、あながち間違っているとも思われない。

山口 アメリカを見ているとハーバードとかエールなど超一流のロースクールには必ず世界的な法哲学者がいるわけです。本当のエリートというのは、もちろん法律家に必須の勉強もするけれども、司法試験に関係ないこともしっかりと勉強する。そういう意味ではアメリカはたいしたものだと思う。私は学生に、本当にすぐれた法律家になりたいのだったら政治学も勉強しておかないと、單なる法律技術者になってしまふよと言っているんですけれども。

## メディアの位置づけ

間宮 そこは私は山口さんと違って、批判的な精神の人はずいぶん減りましたけれども、でもそんな悲觀すべきでもないと考えます。学者でもなんでもない人と話していると、ものすごく批判的な目を持っている。むしろ学者のほうが持たないくらいだ。ただ、そういった批判的な意見は集約されにくい。それはなぜかといえば、メディアが非常に関係していると思うのです。メディアの状況はアメリカと日本は似ていますが、ただアメリカの新聞はいざというときにむっくり立ち上がり、イラク戦争でも捕虜の虐待を取り上げたし、古くはウォーターゲート事件もすっぱ抜いた。要所要所でむっくり立ち上がるわけです。BBCのホームページを見ると、イラク戦争について非常に批判的な報道をしていました。NHKとは大き

な違います。

日本では新聞やテレビがオピニオンリーダーになかなかならない。かつての新聞はオピニオンリーダー的なところがあって、記者でも戦前のほうが有名な人がいました、長谷川如是閑とか……丸山真男さんのお父さんも有名な記者だった。それもいまでは昔語りの感がある。メディアにオピニオンリーダーの自覚がない。これは一つには読者や視聴者を丸抱えしようとするからです。若者にもうける、女性にもうける、年寄りにもうけなければいけない。だからどうしても総花的な紙面づくりになってしまう。700万部もいらない、100万部でいい、自分たちの主張に共鳴する人が100万人いればもうそれでいい、それで経営をやっていこう。ただし主張は曲げない、そういう姿勢がきわめて貧弱です。もう新聞を読むのも、テレビを見るのもいやになる。

田中 若者論から教育論、メディアと議論は進んできましたが、ほかにこれから社会での可能性をもうちょっと考えたらどうだろうというようなことがありましたら。

## 新しい公共性・公共空間

山口 労働組合あるいは市民は、もっと闘うべきだと思います。労働基準法に違反したサービス残業とか最低賃金法を無視した低賃金とか、近代国家としてのルールは一応あるなかで、それが全然守られていない実態が日本ではいろいろな分野にあるわけです。役所の裁量行政もまだ残っていて、昔ながらの監督官庁とか業界との関係もなくなつたわけではない。逆に最近の金融行政のように規制緩和が新しい権力をつくり出している面もあると。そういう中で権利をきちんと行使することがこれから非常に大事だと思います。

地方はだいぶ変わってきています。明るい話は地方からという感じもします。公共事業に依存し

ていた地域の経済的疲弊は厳しいものがありますが、デモクラシーの活性化という面では地方ではかなりいろいろな変化が起こっている。全国知事会の会長選挙もありましたが、自民党の県会議員だった人が、市長になったとたんに新しい市民的な発想で改革をするとか、そういうことは実際に起こっています。従来の政治の保守・革新という構造はもう崩れているといえます。

神野 自治とか分権に対して公共の空間の区域、というのはニュートラルだと思うんです。ときには地方の支配を強める方向にも動くし、またフランスのように合併しないという国もあるし、スウェーデンのように合併を促進させた国もありますが、いずれにしても、下からどういう運動が起きているのかが重要だと思います。スウェーデンには、国に民主主義を活性化する部局というのがありますし、そこの女性の責任者がいわば、民主主義を下から活性化させていくには、政府が手を出してはならないこと。政府は公の問題に対してだれもが考えてもらいたいために市民組織に参加を促す、環境の問題、ジェンダー、青少年の問題など、公の問題を考えていく上でだれもが一つは入ってもらいたいという。いま大体国民は平均して三つ入っているそうです。それはグラスルーツでなければならないが、政府がこれは重要な問題だと考えると、補助金を出したり、宝くじを行える権限を与えたりして、サポートする。

彼らの言い方でいえば、スウェーデンは政治的な民主主義の段階から経済的な民主主義の段階、そして組合の経営参加の問題を解決したので、次の段階は、これはもともと社会民主主義の言葉だと思いますが、アソシエーティブ・デモクラシーの段階に入っているということで、いまそういう運動を繰り広げている。民主主義といえばそういう延長線上で考えなければならないのに、日本では共同体が崩壊している。ヨーロッパだったら自然村と行政村が重なっているのに、日本では自然

村がまったく崩壊している中で、上からの行政をやるのに都合がいいような線引きがされる。ますますグラスルーツの運動を阻害してしまう方向に動いていくのではないかと心配します。

間宮 福祉や第三の道という方向などを考えるときに、日本、アメリカ、ヨーロッパの下部構造の違いを考えなければいけない。自由化という上部構造は同じでも、その根底にある下部構造はずいぶん違う。にもかかわらず、日本ではすぐ上部構造を模倣し、あちらが自由化をやっているから日本でも、というふうに、下部構造の違いを無視してかかる傾向がある。確かにアメリカでもヨーロッパでも高等教育の自由化は進んでいます。しかし政治家は、これらの国々が大学にどれだけ公的補助を行っているか、考えもしない。いや、考えているけれども、都合の悪いことには目をふさいでしまうのです。高等教育の無料化は世界の流れだけれども、日本（とアフリカの2カ国）だけは、その流れの逆をいっている。

私は昨年、ヨーロッパに初めて行ったのですが、やはり何か違うなという感じがしました。それを一番感じたのは日常生活です。郊外に行く電車には自転車を持ち込むことができる。珍しかったものだから家に帰って家族に話したら、「でもラッシュのときにはどうするの」と訝られる。ラッシュ時には誰も持ち込もうとはしないでしょう。それくらいはちゃんとわきまえている。音楽会だって、日本だとN響の高い券を買って正装してホールに足を運ぶけれども、ヨーロッパで街を歩いていると教会の壁に音楽会をやるから来いとか、あるいは有料のコンサートでも街角に立て看板があつて「当日券あり」とか……。芸術は日本では非日常的な領域ですが、ヨーロッパでは日常化していて、日常と非日常がそんなに分かれていません。これが社会の厚みにつながっている。

このような下部構造の違いを無視して、たとえば混合診療とか医療の自由化をやってしまうと、

惨めな結果をもたらすことにもなりかねない。

田中 最後に、これをつけ加えておきたいということを一言ずつお願ひします。

山口 ともかく我々が直面している身もふたもない現実をしっかりと見定めるということです。変な幻想を持たない。私らにとってのリスクは、北朝鮮でもなければ戦争でもない。むしろ高齢化であり社会保障であり教育であり、そういうリスクをきちんと見据えることがまず出発点だと思います。

もう一つは、人間のもろさ、弱さみたいなものをしっかりと自覚することです。イラクの人質事件でも「殺されて当然だ」などと平氣で言う人が出てきたのは悲しい話で、人間の命を尊重するという当たり前のことから出発する。人間、災害に遭うこともあるし、失敗することもあるわけで、そういう人間の持っている脆弱性をちゃんと認識すれば、連帯という理念ができてくると思うのです。そういうことを私たちはしっかり議論していくなければならないと思います。

間宮 私は冒頭で、いまの日本を見ていると、経済から政治から社会から、何から今まで目的・手段関係の網の目に絡め取られ、かえって自由度が低下している、と述べました。われわれはいやとうなく、何かの手段に貶められている。この網の目を打ち破り、このぼっかり空いた穴の意味を考えていかなければならない。本当の自由化とは、目的手段のこわばった関係のなかに穴を開け、それを大きくしていくことだと思うのです。この穴こそが本来の自由の空間であり、公共的な空間だと考えます。

## 長期の視野と全体性の構築

神野 本当は後半でビジョンを示さなくてはいけ

なかったわけですが、ビジョンといつても、こういう社会なんだということを、だれもが合意できるという話ではないと思うんです。ビジョンが重要だといったときにたぶん二つあって、私たちが現在社会を考えるときに陥りがちな欠陥として、部分だけを見て全体性に目が行かないような、ちょうどジグソーパズルの一つの小片だけを見て、ああだこうだと議論をして、それが他の社会の構成要素とどういう関連にあるのかを見失いがちになる。これをどうにか乗り越えないとだめだということが一つ。

もう一つは、先ほどから議論しているように、視野が非常に短期的になっている。もうちょっと長いスパンで物事を見ないと、人間の生活や社会を間違えた方向に導いてしまう。この二つの観角を重視することがビジョンという意味だと思いますので、結論は出せませんでしたけれど、そういう観点が重要ではないかと思います。

もう一つ、どういうふうに社会が変化していくのかというのはなかなか難しいのですが、ただ私たちの考え方からいけば、農業の時代から工業の時代に移ってきました。そして工業の時代から、知識社会とかポスト工業社会、あるいは情報社会とか、その全体像は明らかではありませんが、たぶん工業社会とは違ったものが出てくる。そのときに、市場というものを私たちの人間関係の基軸にしていいのだろうか。たとえば、農業というのは本当に市場がなじんでいたのか、日本の農政の一つの間違いは、農業を死んだ自然を扱っている工業生産物と同じような形で動かそうとしたところに大きな間違いがあったのではないか。そうすると私たちがいま工業ではなく、少なくとも知識や情報でくるんだものをつくろうとしているときに、本当に市場ということで人間関係が機能するのかどうか。

いろいろ問題になっている組織の背景に官僚制などの議論がありますが、私たちがあまり目が向かないのは企業の内部組織です。あの組織形態こ

そがいいんだ、大学なども見習え、知識も工業のようにつくれ、知的財産権、財産権をくっつけてやれば知識なんかはどんどん出てくるんだと、本当にそうなんだろうか。知識にとって重要なのは「蓄える」ということよりも、むしろ「与える」というほうが発展させるためには重要なのではないか。先ほどの間宮さんの議論でいけば、大学の組織は企業のように組織するのではなくて、むしろ私たちが大学という組織で持っていたいところがあって、逆にそれを企業がまねると。というのも、次の社会は工業社会とは違うのだから。モノをつくるけれども、つくり方は明らかに変わっていく。

私たちの社会をきっちり分析した上で、それをどういう方向で変えていくのかを長期的にも全体的にも考えないといけない。いまはアメリカのシステムさえみればいいということになっていますが、それは財政学からいうと重商主義時代に市場をつくり上げていくときにいわれた政策なんですよ。たとえば民営化ですが、殖産興業、富国強兵のように、国家を企業のように経営しろというのがその当時の合い言葉で、市場をつくり出すには

間接税のほうがいいという、19世紀の初頭に言わされたような政策が、再び言われているだけにしか思えないんです。明らかに状況は変わったわけで、これまでの論理は変えなければいけないが、それをどう変えるのか、そうした方向性を与えることこそがビジョンだと思います。

間宮 三人の共通認識としては、どうやって変えるか、あるいは批判的な考え方をどうやって一つに集約するかという問題が非常に大事で、それがうまく機能していないところに問題がある、ということであったと思います。すなわちデモクラシーの危機です。意思決定の機構をどうするかということは政治学では古典的な問題であったわけですが、これは古くて新しい問題だと思います。

田中 私の進行のせいで突っ込んだ話し合いまで行かなかったのですが、ただ、問題の所在はいろいろな形で出てきたと思います。また機会があれば続編をということにして、きょうはこの辺で閉じさせていただきたいと思います。どうもありがとうございました。■

(この座談会は2005年2月17日に行われました。)

